

次のように一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年3月21日

静岡県知事 鈴木 康友

1 入札執行者

静岡県知事 鈴木 康友

2 担当部局

〒424-0211 静岡県静岡市谷津町1丁目577-1
静岡県消防学校総務課
電話番号 054-369-1190

3 業務内容

- (1) 業務名 令和7年度静岡県消防学校給食業務委託
- (2) 業務内容 仕様書による。
- (3) 業務期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (4) 業務場所 静岡県消防学校
- (5) 入札方法 総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額の合計額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札参加資格のうち、一般業務委託の営業種目において「給食」を、入札に参加を希望する営業種目として登録している者であること。
- (3) 過去2年間に、学校又は本委託内容と同規模以上の給食業務の受託実績があること。
- (4) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (5) 国、県及び他の地方公共団体から営業禁止等の行政処分を受け、処分解除されていない営業所等を有する者でないこと。
- (6) 納入希望先が全県又は中部であること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てが成されている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てが成されている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (8) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、入札説明書等の配布期間に静岡県消防学校へ来校し、提出期限までに入札参加資格確認書類を提出しなければならない。

6 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

- (1) 配布期間 公告の日から令和7年3月24日（月）正午まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）
- (2) 配布場所 静岡県消防学校
- (3) 配布方法 無料で直接配布する。

7 入札参加資格確認書類の提出

この入札に参加を希望する者は、次により入札参加資格確認書類を提出すること。

- (1) 提出期限 令和7年3月24日（月）正午まで（必着）
- (2) 提出書類 入札説明書のとおり
- (3) 提出場所 静岡県消防学校

8 入札手続等

- (1) 入札執行日時 令和7年3月25日（火）午前10時00分
- (2) 入札の場所 静岡県静岡市清水区谷津町1丁目577-1 静岡県消防学校会議室
- (3) 入札方法 入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。
- (4) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (5) 入札の無効

この公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札条件等に違反した者が行った入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否 要

9 その他

- (1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 本入札は、当該調達に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は、令和7年4月1日とする。
- (3) 落札者は契約を締結に当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を提出すること。また本契約に基づく業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を提出させ、その写しを契約担当者に提出すること。
- (4) 詳細は入札説明書による。